

# 平成21年3月期 決算短信

平成21年4月28日  
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 アトム  
コード番号 7412 URL <http://www.atom-corp.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成21年6月19日  
配当支払開始予定日 —

(氏名) 植田 剛史  
(氏名) 太田 一義  
TEL 052-249-5225  
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月22日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	24,940	—	446	—	529	—	143	—
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	2.79	2.77	2.1	2.4	1.8
20年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(注) 当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っていません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	30,520	8,940	29.3	23.23
20年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 21年3月期 8,940百万円 20年3月期 一百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	880	△37	△1,680	3,257
20年3月期	—	—	—	—

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	1.00	1.00	36	—	—
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は普通株式にかかる配当状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「優先株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	23,078	—	959	—	877	—	649	—	3.66
通期	46,582	86.8	2,010	349.9	1,850	249.6	2,382	—	13.84

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期	168,469,955株	20年3月期	36,251,796株
② 期末自己株式数	21年3月期	2,465,858株	20年3月期	184,067株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	24,939	△5.2	436	△61.2	518	△55.8	136	△83.6
20年3月期	26,311	5.1	1,126	5.8	1,174	1.8	834	638.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	2.61	2.59
20年3月期	22.07	17.54

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	30,489	8,954	29.4	23.32
20年3月期	13,821	4,929	35.7	83.78

(参考) 自己資本 21年3月期 8,954百万円 20年3月期 4,929百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	23,072	—	907	—	826	—	616	—	3.46
通期	46,570	86.7	1,912	338.1	1,754	238.2	2,318	—	13.46

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる優先株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(第1回優先株式)

基準日	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
21年3月期	-	-	-	4.00	4.00	36
22年3月期	-	-	-	4.00	4.00	36

(第2回優先株式)

基準日	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	円	円	円	円	百万円
21年3月期	-	-	-	1,500,000	1,500,000	10
22年3月期	-	-	-	1,500,000	1,500,000	10

(第3回優先株式)

基準日	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	円	円	円	円	百万円
21年3月期	-	-	-	1,500,000	1,500,000	10
22年3月期	-	-	-	1,500,000	1,500,000	10

(第4回優先株式)

基準日	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	円	円	円	円	百万円
21年3月期	-	-	-	1,500,000	1,500,000	27
22年3月期	-	-	-	1,500,000	1,500,000	27

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融不安が世界的に波及すると共に、国内においては雇用状況、個人消費にまで影響を及ぼし、景気は後退局面を迎えつつあります。

外食業界におきましても、食品偽装等の事件の多発により消費者離れが進む中、所得減少や将来の懸念から個人消費が急速に冷え込み、ますます厳しい状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、業態変更による店舗の見直しや、積極的な販売促進策、従業員教育の強化に努め、収益力の強化を進めてまいりました。また、平成21年3月26日付において、株式会社ジクトを相互にノウハウを共有し、事業規模の拡大、効率化を図るために吸収合併いたしました。

各事業部門の概要は以下の通りです。

#### ① すし部門

すし部門では新規出店はありませんでした。

業態変更につきましては直営店3店舗（「廻転寿司アトムボーイ」から「廻運すし海へ」へ1店舗、「廻転寿司アトムボーイ」から「にぎりの徳兵衛」へ1店舗、「廻転すし海へ」から「にぎりの徳兵衛」へ1店舗）を行いました。

改装につきましては、直営店6店舗（「にぎりの徳兵衛」4店舗、「海鮮アトムボーイ」2店舗）を行いました。

閉店につきましては直営店2店舗（「にぎりの徳兵衛」1店舗、「廻転すし海へ」1店舗）、F C店2店舗（「廻転寿司アトムボーイ」1店舗、「アトムボーイ」1店舗）の合計4店舗を行いました。

この結果、当連結会計年度末のすし部門の店舗数は89店舗（直営店72店舗、F C店17店舗）となり、売上高は100億25百万円となりました。

#### ② レストラン部門

レストラン部門につきましては、平成21年3月26日付の株式会社ジクトの吸収合併により、「ステーキ宮」を中心とした洋食店舗が68店舗（直営店68店舗）、「寧々家」を中心とした居酒屋和食店舗が91店舗（直営店90店舗、F C店1店舗）、カラオケプラザ時遊館が22店舗（直営店22店舗）、その他4店舗の合計185店舗（直営店184店舗、F C店1店舗）が増加いたしました。

新規出店につきましては直営店5店舗（「畳屋」直営店1店舗、「いろはにほへと」直営店2店舗、「NIJYU-MARU」直営店2店舗）を出店いたしました。

業態変更につきましては直営店18店舗（「味のがんこ炎」から「濱ふうふう」へ3店舗、「がんこ亭」から「濱ふうふう」へ2店舗、「えちぜん」から「濱ふうふう」へ2店舗、「がんこどり」から「濱ふうふう」へ1店舗、「ときわ」から「はまふう」へ1店舗、「がんこ亭」から「味のがんこ炎」へ2店舗、「唐楽家」から「韓の食卓」へ2店舗、「カルビ大将」から「韓の食卓」へ3店舗、「ザ・フォーロン」から「ウイルビー」へ1店舗、「かつ時」から「ときわ」へ1店舗）を行いました。また直営店からF C店への異動を2店舗（「時の国歓喜」1店舗、「カルビ大将」1店舗）異動いたしました。

改装につきましては、直営店3店舗（「カルビ大将」3店舗）を行ないました。

閉店につきましては直営店2店舗（「がんこどり」1店舗、「唐楽家」1店舗）、F C店3店舗（「カルビ大将」1店舗、「がんこ亭」1店舗、「かつ時」1店舗）の合計5店舗を行いました。

この結果、当連結会計年度末のレストラン部門の店舗数は358店舗（直営店343店舗、F C店15店舗）となり、売上高は148億25百万円となりました。

#### ③ その他の部門

その他の部門につきましては、平成21年3月26日付の株式会社ジクトの吸収合併により、ビデオ、DVD、CDソフトのレンタル及びゲーム、CDソフトリサイクル事業の5店舗（直営店4店舗、F C店1店舗）が増加いたしました。

ロイヤリティ、加盟金等、「その他」の売上高は88百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における店舗数は合計452店舗（直営店419店舗、F C店33店舗）、売上高は249億40百万円、営業利益は4億46百万円、経常利益は5億29百万円、当期純利益は1億43百万円となりました。

翌期の見通しにつきましては、景気の先行きは不透明な状況となっており、雇用状況の悪化や、将来の不安感から個人消費においても減退傾向が続くことが予想されます。外食産業におきましても、個人消費の減衰が大きく影響し経営環境は益々厳しくなるものと予想されます。

当社としましては、お客様により安心で満足して頂ける店舗作りを目指し、メニューの開発と接客・サービスの追及、販売促進策の強化を行い、集客力、売上高の向上に努めて参ります。新規出店につきましては、12店舗を計画しており、居酒屋、洋食店舗の出店を強化してまいります。

通期の業績につきましては、売上高は465億82百万円、営業利益は20億10百万円、経常利益は18億50百万円、当期純利益は23億82百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は305億20百万円となりました。

これは主に株式会社ジクトとの合併による受入資産183億54百万円が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は215億79百万円となりました。

これは主に株式会社ジクトとの合併による受入負債が138億93百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は89億40百万円となりました。

これは主に株式会社ジクトとの合併によるその他資本剰余金が47億32百万円増加したことによるものであります。

また、当連結会計年度末における自己資本比率は29.3%、1株当たり純資産は23円23銭となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は32億57百万円となりました。なお、これには株式会社ジクトとの合併及び合併により新たに連結子会社となった2社による資金の増加額10億18百万円を含んでおります。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8億80百万円となりました。

これは主に、減価償却費の計上（7億55百万円）、売上債権の減少（1億42百万円）及び退職給付引当金の減少（1億10百万円）等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は37百万円となりました。

資金支出としては有形固定資産の取得による支出（4億99百万円）、資金収入としては敷金保証金の返還による収入（2億46百万円）等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は16億80百万円となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出（9億53百万円）、長期借入金の純減少（3億54百万円）及び社債の償還による支出（1億96百万円）等によるものであります。

#### （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期
自己資本比率（%）	29.3
時価ベースの自己資本比率（%）	158.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	16.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 当社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を企業経営の重要な柱と考え、財務体質の強化を図りながら、業績に連動した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

しかしながら、金融危機に端を発する経済活動の停滞は本邦にも波及し、特に、当社グループの重要な営業地域の景況感、他地域にも増して悪化しつつあります。そのため、当社グループは、一時的に内部留保の充実による財務体質の強化を優先し、平成21年3月期に係る配当を見送らせて頂きます。

また、翌連結会計年度につきましても、厳しい状況が続くと予想されることから、配当は見送らせて頂く予定であります。

2. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度  
 (平成21年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,277,939
売掛金	407,979
たな卸資産	359,549
繰延税金資産	716,133
その他	738,717
貸倒引当金	△661
流動資産合計	5,499,657
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	29,089,979
減価償却累計額	△17,381,467
建物及び構築物（純額）	11,708,512
土地	4,364,998
リース資産	673,134
減価償却累計額	△80,867
リース資産（純額）	592,267
建設仮勘定	34,825
その他	3,148,165
減価償却累計額	△2,614,492
その他（純額）	533,673
有形固定資産合計	17,234,277
無形固定資産	
リース資産	14,567
その他	155,635
無形固定資産合計	170,203
投資その他の資産	
投資有価証券	826,296
敷金及び保証金	6,436,390
その他	602,050
貸倒引当金	△248,674
投資その他の資産合計	7,616,062
固定資産合計	25,020,543
資産合計	30,520,201

(単位：千円)

当連結会計年度  
(平成21年3月31日)

負債の部

流動負債

買掛金	2,315,208
1年内償還予定の社債	32,000
短期借入金	342,830
1年内返済予定の長期借入金	3,966,552
未払金	1,607,384
リース債務	134,036
未払法人税等	247,741
賞与引当金	99,453
ポイント引当金	74,819
閉店損失引当金	85,469
その他	716,245
流動負債合計	9,621,740

固定負債

社債	671,000
転換社債型新株予約権付社債	2,700,000
長期借入金	6,712,584
預り保証金	1,007,921
リース債務	525,101
債務保証損失引当金	29,940
負ののれん	1,186
その他	309,742
固定負債合計	11,957,476

負債合計

21,579,217

純資産の部

株主資本

資本金	2,973,273
資本剰余金	6,384,346
利益剰余金	926,135
自己株式	△990,388
株主資本合計	9,293,366

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	△297,879
繰延ヘッジ損益	△54,502
評価・換算差額等合計	△352,382

純資産合計

8,940,984

負債純資産合計

30,520,201

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	24,940,410
売上原価	9,329,199
売上総利益	15,611,211
販売費及び一般管理費	
販売手数料	1,308,592
従業員給料及び賞与	1,997,168
賞与引当金繰入額	99,453
その他の人件費	3,744,696
退職給付費用	32,051
賃借料	2,718,774
減価償却費	740,841
貸倒引当金繰入額	6,699
その他の販売費	4,516,083
販売費及び一般管理費合計	15,164,361
営業利益	446,849
営業外収益	
受取利息	23,386
手数料収入	33,161
不動産賃貸料	214,739
その他	84,143
営業外収益合計	355,430
営業外費用	
支払利息	90,232
不動産賃貸原価	172,964
その他	9,815
営業外費用合計	273,012
経常利益	529,267
特別利益	
固定資産売却益	13,470
貸倒引当金戻入額	58,307
退職給付制度改定益	14,292
受取保険金	27,484
その他	1,130
特別利益合計	114,684

(単位：千円)

当連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

特別損失	
固定資産売却損	17,575
固定資産除却損	114,189
減損損失	75,547
閉店損失引当金繰入額	27,509
その他	9,540
特別損失合計	244,361
税金等調整前当期純利益	399,590
法人税、住民税及び事業税	73,283
法人税等調整額	182,784
法人税等合計	256,068
当期純利益	143,521

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	2,673,273
当期変動額	
新株の発行	300,000
当期変動額合計	300,000
当期末残高	2,973,273
資本剰余金	
前期末残高	1,384,282
当期変動額	
自己株式の処分	△32,624
新株の発行	300,000
合併による増加	4,732,688
当期変動額合計	5,000,063
当期末残高	6,384,346
利益剰余金	
前期末残高	947,500
当期変動額	
剰余金の配当	△144,067
合併に伴う連結子会社に係る増加	334
合併に伴う連結子会社に係る減少	△21,153
当期純利益	143,521
当期変動額合計	△21,365
当期末残高	926,135
自己株式	
前期末残高	△85,447
当期変動額	
自己株式の取得	△953,640
自己株式の処分	48,699
当期変動額合計	△904,940
当期末残高	△990,388
株主資本合計	
前期末残高	4,919,609
当期変動額	
新株の発行	600,000
合併による増加	4,732,688
合併に伴う連結子会社に係る増加	334
合併に伴う連結子会社に係る減少	△21,153
剰余金の配当	△144,067
当期純利益	143,521

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式の取得	△953,640
自己株式の処分	16,074
当期変動額合計	4,373,757
当期末残高	9,293,366
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	10,296
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△308,175
当期変動額合計	△308,175
当期末残高	△297,879
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54,502
当期変動額合計	△54,502
当期末残高	△54,502
評価・換算差額等合計	
前期末残高	10,296
当期変動額	
当期変動額合計	△362,678
当期末残高	△352,382
純資産合計	
前期末残高	4,929,905
当期変動額	
新株の発行	600,000
剰余金の配当	△144,067
当期純利益	143,521
自己株式の取得	△953,640
自己株式の処分	16,074
合併による増加	4,732,688
合併に伴う連結子会社に係る増加	△21,153
合併に伴う連結子会社に係る減少	334
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△362,678
当期変動額合計	4,011,078
当期末残高	8,940,984

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	399,590
減価償却費	755,565
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△53,002
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△110,629
受取利息及び受取配当金	△29,595
支払利息	90,232
固定資産除却損	114,189
減損損失	75,547
売上債権の増減額 (△は増加)	142,862
たな卸資産の増減額 (△は増加)	47,077
仕入債務の増減額 (△は減少)	△90,440
その他	△299,138
小計	1,042,258
利息及び配当金の受取額	15,712
利息の支払額	△131,551
法人税等の還付額	△45,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	880,837
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△499,504
有形固定資産の売却による収入	97,025
貸付けによる支出	△2,400,000
貸付金の回収による収入	2,629,252
敷金及び保証金の差入による支出	△44,789
敷金及び保証金の回収による収入	246,614
その他	△66,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,979
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,170
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△45,020
長期借入れによる収入	1,740,000
長期借入金の返済による支出	△2,094,875
社債の償還による支出	△196,000
自己株式の取得による支出	△953,640
配当金の支払額	△144,067
その他	16,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,680,698
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△837,840
現金及び現金同等物の期首残高	3,077,502
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	996,564

(単位：千円)

当連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	21,588
現金及び現金同等物の期末残高	3,257,814

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社は2社であります。 連結子会社名 株式会社宮地ビール 株式会社エムワイフーズ (2)非連結子会社等の名称等 該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社有限会社ステーキ篠田は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	平成21年3月26日に株式会社ジクトを吸収合併したことにより、連結子会社となった株式会社宮地ビール及び株式会社エムワイフーズは、当連結会計年度に、決算日を2月28日から3月31日に変更いたしました。これにより、両社の当連結会計年度における会計期間は平成21年3月1日から平成21年3月31日までの1ヶ月間となっております。これにより、連結子会社の決算日は、すべて当社と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ロ たな卸資産</p> <p>商品（店舗商品）、原材料、貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>商品（その他） 売価還元原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="510 779 901 884"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車輛運搬具</td> <td>2～14年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。</p> <p>ニ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	4～50年	機械装置及び車輛運搬具	2～14年	器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	4～50年						
機械装置及び車輛運搬具	2～14年						
器具及び備品	2～20年						

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給実績を基に、当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>ハ ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において、将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>ニ 閉店損失引当金 当連結会計年度末における閉店見込店舗の閉店に伴い発生する損失に備えるため合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>ホ 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態の実情を勘案し、損失負担見積額を計上しております。</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の条件を充たす金利スワップ取引および金利キャップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 金利等の市場価格の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利の変動による将来のキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しています。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については5年間の均等償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	36,251,796	132,218,159	—	168,469,955
第1回優先株式	9,000,000	—	—	9,000,000
第2回優先株式(注)2	—	7	—	7
第3回優先株式(注)2	—	7	—	7
第4回優先株式(注)2	—	18	—	18
合計	45,251,796	132,218,191	—	177,469,987
自己株式				
普通株式(注)3,4	184,067	2,401,266	119,475	2,465,858
合計	184,067	2,401,266	119,475	2,465,858

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加132,218,159株は、第1回無担保転換型新株予約権付社債の行使による増加2,000,000株、株式会社ジクトとの合併に伴う新株の発行による増加130,218,159株であります。
2. 第2回、第3回、第4回優先株式の発行済株式総数の増加32株は、株式会社ジクトとの合併により割当交付したものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,401,266株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,400,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,266株であります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少119,475株は、ストックオプションとしての新株予約権の権利行使による減少119,200株、単元未満株式の買増しによる減少275株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年 度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成18年 新株予約権 (注)	普通株式	172,500	—	172,500	—	—
	合計	—	172,500	—	172,500	—	—

(注) 平成18年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の権利行使による減少119,200株および失効による減少53,300株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 取締役会	普通株式	36,067	利益剰余金	1	平成20年3月31日	平成20年6月23日
	第1回優先株式	108,000	利益剰余金	4	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 取締役会	第1回優先株式	36,000	利益剰余金	4	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年3月15日 取締役会	第2回優先株式	10,500	利益剰余金	1,500,000	平成21年3月31日	平成21年5月21日
	第3回優先株式	10,500	利益剰余金	1,500,000	平成21年3月31日	平成21年5月21日
	第4回優先株式	27,000	利益剰余金	1,500,000	平成21年3月31日	平成21年5月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表  
に掲記されている科目の金額との関係

(平成21年3月31日現在)

現金及び預金勘定	3,277,939千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	20,125千円
現金及び現金同等物	3,257,814千円

※2. 合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度に合併した株式会社ジクトより引  
き継いだ資産及び負債の主な内容は次のとおりであ  
ります。また、合併によりその他資本剰余金が  
4,732,688千円増加しております。

流動資産	2,366,447千円
固定資産	15,987,957千円
繰延資産	54千円
資産合計	18,354,460千円
流動負債	4,773,626千円
固定負債	9,119,863千円
負債合計	13,893,489千円

※3. 合併により新たに連結子会社となった会社の資産  
及び負債の主な内訳

株式会社ジクトとの合併により新たに連結子会社  
となった会社の資産及び負債の主な内訳は次のとお  
りであります。

株式会社宮地ビール

流動資産	90,833千円
固定資産	220千円
資産合計	91,053千円
流動負債	32,855千円
固定負債	－千円
負債合計	32,855千円

株式会社エムワイフーズ

流動資産	221,926千円
固定資産	15,711千円
資産合計	237,638千円
流動負債	53,852千円
固定負債	－千円
負債合計	53,852千円

※4. 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・  
リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ606  
百万円、659百万円であります。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループは、主として直営店による飲食店チェーンを展開しており、当該事業区分の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

株式会社ジクト

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引（当社を存続会社とする簡易合併方式）

(3) 結合後企業の名称

株式会社アトム

(4) 取引の目的を含む取引の概要

両社の業態・ブランドの相互展開及び物流機能の一元化による収益力の向上を目指し、企業価値の向上を図ることを目的として合併しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改定平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	23円23銭
1株当たり当期純利益	2円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2円77銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益(千円)	143,521
普通株主に帰属しない金額(千円)	36,789
(うち優先株式配当金)	(36,789)
普通株式に係る当期純利益(千円)	106,732
期中平均株式数(千株)	38,199
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額(千円)	322
普通株式増加数(千株)	437
(うち新株予約権)	(35)
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(401)
(うち累積型配当優先株式)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回転換社債型新株予約権付社債 (券面総額600百万円) 第2回転換社債型新株予約権付社債 (券面総額500百万円) 第1回優先株式 第2回優先株式 第3回優先株式 第4回優先株式

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、税効果会計、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

3. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,077,502	3,032,860
売掛金	254,034	394,071
商品	350	120,572
原材料	102,277	204,380
貯蔵品	11,585	21,236
前払費用	150,457	433,879
繰延税金資産	310,208	712,214
その他	92,240	305,945
貸倒引当金	△550	△661
流動資産合計	3,998,106	5,224,499
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,640,517	25,442,593
減価償却累計額	△6,174,345	△14,531,435
建物（純額）	4,466,171	10,911,157
構築物	1,960,499	3,916,531
減価償却累計額	△1,496,099	△2,998,312
構築物（純額）	464,399	918,219
車輛及び運搬具	8,869	27,599
減価償却累計額	△8,450	△25,469
車輛及び運搬具（純額）	419	2,130
工具、器具及び備品	2,088,307	3,107,062
減価償却累計額	△1,763,282	△2,584,841
工具、器具及び備品（純額）	325,024	522,221
土地	835,583	4,364,998
リース資産	—	673,134
減価償却累計額	—	△80,867
リース資産（純額）	—	592,267
建設仮勘定	13,300	34,825
その他	—	—
有形固定資産合計	6,104,898	17,345,820
無形固定資産		
のれん	9,376	1,531
借地権	22,610	67,913
ソフトウェア	641	13,605
リース資産	—	14,567
その他	53,041	72,288
無形固定資産合計	85,670	169,906

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	375,475	826,296
関係会社株式	—	133,000
長期貸付金	—	50,710
破産更生債権等	429,279	207,047
長期前払費用	169,375	274,321
敷金及び保証金	3,029,615	6,436,390
その他	42,320	69,951
貸倒引当金	△413,449	△248,674
投資その他の資産合計	3,632,616	7,749,042
固定資産合計	9,823,186	25,264,769
資産合計	13,821,292	30,489,269
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,633,290	2,320,594
1年内償還予定の社債	180,000	32,000
短期借入金	—	342,830
1年内返済予定の長期借入金	1,547,162	3,966,552
未払金	1,200,151	1,597,248
未払費用	21,057	468,222
未払法人税等	74,077	212,307
未払消費税等	75,091	58,229
前受金	18,352	13,086
預り金	76,469	109,501
前受収益	23,160	63,909
リース債務	—	134,036
賞与引当金	45,000	99,333
ポイント引当金	97,675	74,819
閉店損失引当金	—	85,469
本社移転費用引当金	22,325	—
流動負債合計	5,013,812	9,578,141
固定負債		
社債	—	671,000
転換社債型新株予約権付社債	1,100,000	2,700,000
長期借入金	2,268,638	6,712,584
リース債務	—	525,101
繰延税金負債	6,869	—
退職給付引当金	110,629	—
債務保証損失引当金	—	29,940
長期未払金	182,953	242,052

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
預り保証金	196,046	1,007,921
その他	12,436	67,690
固定負債合計	3,877,574	11,956,290
負債合計	8,891,387	21,534,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,673,273	2,973,273
資本剰余金		
資本準備金	—	300,000
その他資本剰余金	1,384,282	6,084,346
資本剰余金合計	1,384,282	6,384,346
利益剰余金		
利益準備金	—	14,406
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	947,500	925,581
利益剰余金合計	947,500	939,988
自己株式	△85,447	△990,388
株主資本合計	4,919,609	9,307,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,296	△297,879
繰延ヘッジ損益	—	△54,502
評価・換算差額等合計	10,296	△352,382
純資産合計	4,929,905	8,954,837
負債純資産合計	13,821,292	30,489,269

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	26,311,411	24,939,480
売上原価		
期首食材たな卸高	134,296	102,277
商品期首たな卸高	292	350
当期食材仕入高	9,852,321	9,314,160
当期商品仕入高	5,074	6,460
合併による食材受入高	—	139,839
合併による商品受入高	—	123,303
合計	9,991,985	9,686,391
期末食材たな卸高	102,277	204,380
商品期末たな卸高	350	120,572
ポイント引当金戻入額	2,563	22,855
売上原価合計	9,886,794	9,338,582
売上総利益	16,424,617	15,600,898
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,775,912	1,308,592
役員報酬	61,852	55,446
従業員給料手当及び賞与	1,959,783	1,996,422
賞与引当金繰入額	45,000	99,333
その他の人件費	3,618,750	3,744,151
退職給付費用	6,491	32,051
水道光熱費	1,277,617	1,294,875
賃借料	2,784,823	2,718,765
減価償却費	775,868	742,322
貸倒引当金繰入額	—	6,697
その他	2,992,291	3,165,812
販売費及び一般管理費合計	15,298,390	15,164,470
営業利益	1,126,226	436,427
営業外収益		
受取利息	20,986	22,933
有価証券利息	416	416
受取配当金	5,202	6,208
投資有価証券売却益	24,220	—
手数料収入	30,759	33,361
不動産賃貸料	231,288	214,739
その他	34,467	77,893
営業外収益合計	347,340	355,552

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	61,237	77,205
社債利息	23,649	13,143
社債発行費償却	6,051	54
不動産賃貸原価	164,643	172,964
貸倒引当金繰入額	33,753	—
その他	9,705	9,760
営業外費用合計	299,040	273,129
経常利益	1,174,525	518,851
特別利益		
固定資産売却益	48,666	13,470
貸倒引当金戻入額	—	58,308
退職給付制度改定益	—	14,064
受取保険金	—	27,484
債務保証損失引当金戻入額	1,647	1,130
ポイント引当金戻入額	37,999	—
閉店損失引当金戻入益	26,913	—
和解金	48,006	—
その他	21,186	—
特別利益合計	184,420	114,457
特別損失		
固定資産売却損	—	17,575
固定資産除却損	58,016	114,189
減損損失	165,838	75,547
閉店損失引当金繰入額	—	27,509
貸借契約解約損	28,119	—
過年度社会保険料	43,312	—
本社移転費用引当金繰入額	22,325	—
その他	4,128	9,540
特別損失合計	321,741	244,361
税引前当期純利益	1,037,204	388,946
法人税、住民税及び事業税	46,018	68,744
法人税等調整額	156,624	183,646
法人税等合計	202,643	252,390
当期純利益	834,561	136,555

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,673,273	2,673,273
当期変動額		
新株の発行	—	300,000
当期変動額合計	—	300,000
当期末残高	2,673,273	2,973,273
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
新株の発行	—	300,000
当期変動額合計	—	300,000
当期末残高	—	300,000
その他資本剰余金		
前期末残高	1,438,250	1,384,282
当期変動額		
自己株式の処分	△53,968	△32,624
合併による増加	—	4,732,688
当期変動額合計	△53,968	4,700,063
当期末残高	1,384,282	6,084,346
資本剰余金合計		
前期末残高	1,438,250	1,384,282
当期変動額		
自己株式の処分	△53,968	△32,624
合併による増加	—	4,732,688
新株の発行	—	300,000
当期変動額合計	△53,968	5,000,063
当期末残高	1,384,282	6,384,346
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
利益準備金の積立	—	14,406
当期変動額合計	—	14,406
当期末残高	—	14,406
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	112,939	947,500

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	—	△144,067
利益準備金の積立	—	△14,406
当期純利益	834,561	136,555
当期変動額合計	834,561	△21,918
当期末残高	947,500	925,581
利益剰余金合計		
前期末残高	112,939	947,500
当期変動額		
剰余金の配当	—	△144,067
当期純利益	834,561	136,555
当期変動額合計	834,561	△7,511
当期末残高	947,500	939,988
自己株式		
前期末残高	△64,881	△85,447
当期変動額		
自己株式の取得	△82,548	△953,640
自己株式の処分	61,981	48,699
当期変動額合計	△20,566	△904,940
当期末残高	△85,447	△990,388
株主資本合計		
前期末残高	4,159,582	4,919,609
当期変動額		
自己株式の取得	△82,548	△953,640
自己株式の処分	8,013	16,074
新株の発行	—	600,000
剰余金の配当	—	△144,067
当期純利益	834,561	136,555
合併による増加	—	4,732,688
当期変動額合計	760,026	4,387,610
当期末残高	4,919,609	9,307,219

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	49,048	10,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,752	△308,175
当期変動額合計	△38,752	△308,175
当期末残高	10,296	△297,879
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△54,502
当期変動額合計	—	△54,502
当期末残高	—	△54,502
評価・換算差額等合計		
前期末残高	49,048	10,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,752	△362,678
当期変動額合計	△38,752	△362,678
当期末残高	10,296	△352,382
純資産合計		
前期末残高	4,208,631	4,929,905
当期変動額		
自己株式の取得	△82,548	△953,640
自己株式の処分	8,013	16,074
新株の発行	—	600,000
合併による増加	—	4,732,688
剰余金の配当	—	△144,067
当期純利益	834,561	136,555
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,752	△362,678
当期変動額合計	721,273	4,024,932
当期末残高	4,929,905	8,954,837

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・原材料・貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>商品（店舗商品）、原材料、貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>商品（その他） 売価還元原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>（会計処理方法の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、最終仕入原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="566 504 941 616"> <tr> <td>建物</td> <td>10～34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>（会計処理方法の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益への影響は軽微であります。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	10～34年	構築物	10～20年	器具及び備品	3～10年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1045 504 1420 616"> <tr> <td>建物</td> <td>4～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2～14年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。</p>	建物	4～50年	構築物	2～14年	器具及び備品	2～20年
建物	10～34年													
構築物	10～20年													
器具及び備品	3～10年													
建物	4～50年													
構築物	2～14年													
器具及び備品	2～20年													

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4,775千円減少しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 旧商法の規定により3年間で均等償却しております。	社債発行費 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給実績を基に、当事業年度負担分を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末において、将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、ポイントの失効実績が生じなかったためポイント引当金の算定に当たって将来の失効率を加味しておりませんでした。当事業年度よりポイントの失効実績が生じ、将来の失効率を合理的に算定することが可能となったことから、当事業年度より、ポイント引当金の算定に当たって失効率を加味する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、売上総利益、営業利益及び経常利益が33,480千円、税引前当期純利益が71,479千円それぞれ増加しております。</p> <p>(4) 閉店損失引当金 当事業年度末における閉店見込店舗の閉店に伴い発生する損失に備えるため合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 本社移転費用引当金 平成21年3月期に予定されている本社移転に伴い発生する費用見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>(4) 閉店損失引当金 同左</p> <p>_____</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、翌事業年度に一括処理することとしております。</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態の実情を勘案し、損失負担見積額を計上しております。</p>	<p>—————</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスク低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の条件を充たす金利スワップ取引および金利キャップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 金利等の市場価格の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利の変動による将来のキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しています。</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	36,251,796	—	—	36,251,796
第1回優先株式	9,000,000	—	—	9,000,000
合計	45,251,796	—	—	45,251,796
自己株式				
普通株式（注）1, 2	49,692	194,175	59,800	184,067
合計	49,692	194,175	59,800	184,067

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加194,175株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加193,200株、単元未満株式の買取りによる増加975株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少59,800株は、ストックオプションとしての新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成18年新株予約権（注）	普通株式	255,000	—	82,500	172,500	—
合計	—	255,000	—	82,500	172,500	—

(注) 平成18年新株予約権の当事業年度減少は、新株予約権の権利行使による減少59,800株および失効による減少22,700株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 取締役会	普通株式	36,067	利益剰余金	1	平成20年3月31日	平成20年6月23日
	第1回優先株式	108,000	利益剰余金	4	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	36,251,796	132,218,159	—	168,469,955
第1回優先株式	9,000,000	—	—	9,000,000
第2回優先株式(注)2	—	7	—	7
第3回優先株式(注)2	—	7	—	7
第4回優先株式(注)2	—	18	—	18
合計	45,251,796	132,218,191	—	177,469,987
自己株式				
普通株式(注)3,4	184,067	2,401,266	119,475	2,465,858
合計	184,067	2,401,266	119,475	2,465,858

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加132,218千株は、第1回無担保転換型新株予約権付社債の行使による増加2,000千株、株式会社ジクトとの合併による新株の発行による増加130,218千株であります。
2. 第2回、第3回、第4回優先株式の発行済株式総数の増加32株は、株式会社ジクトとの合併により割当交付したものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,401,266株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,400,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,266株であります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少119,475株は、ストックオプションとしての新株予約権の権利行使による減少119,200株、単元未満株式の買増しによる減少275株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成18年新株予約権(注)	普通株式	172,500	—	172,500	—	—
合計	—	172,500	—	172,500	—	—

- (注) 平成18年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の権利行使による減少119,200株および失効による減少53,300株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 取締役会	普通株式	36,067	利益剰余金	1	平成20年3月31日	平成20年6月23日
	第1回優先株式	108,000	利益剰余金	4	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 取締役会	第1回優先株式	36,000	利益剰余金	4	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年3月25日 取締役会	第2回優先株式	10,500	利益剰余金	1,500,000	平成21年3月31日	平成21年5月21日
	第3回優先株式	10,500	利益剰余金	1,500,000	平成21年3月31日	平成21年5月21日
	第4回優先株式	27,000	利益剰余金	1,500,000	平成21年3月31日	平成21年5月21日

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表の注記事項 (企業結合等関係) に記載しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	83円 78銭	1株当たり純資産額 23円 32銭
1株当たり当期純利益	22円 07銭	1株当たり当期純利益 2円 61銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	17円 54銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 2円 59銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	834,561	136,555
普通株主に帰属しない金額 (千円)	36,000	36,789
(うち優先株式配当金)	(36,000)	(36,789)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	798,561	99,766
期中平均株式数 (千株)	36,186	38,199
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	49,200	322
普通株式増加数 (千株)	12,149	437
(うち新株予約権)	(149)	(35)
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(3,000)	(401)
(うち累積型配当優先株式)	(9,000)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	第1回転換社債型新株予約権付社債 (券面総額600百万円) 第2回転換社債型新株予約権付社債 (券面総額500百万円) 第1回優先株式 第2回優先株式 第3回優先株式 第4回優先株式

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による増資</p> <p>平成20年6月5日に第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使があり、資本金及び資本準備金が増加いたしました。内容は以下のとおりであります。</p> <p>増加した株式の種類及び数 普通株式 2,000,000株 増加した資本金 300,000千円 増加した資本準備金 300,000千円</p>	<p>—————</p>

(開示の省略)

貸借対照表、損益計算書、リース取引、有価証券、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。